

第6回 変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会

新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方について（取組・課題等を踏まえた県総合計画の在り方）

論点整理資料

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
第1回 1 財政基盤と行政組織の強化 ・財政基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「挑戦する県庁」として、財政を健全化させた上で次の発展にどうつなげていくのか。 特に、土木予算について県単独事業の比率が少なくなってきた。投資的な部分に関して、新しい県総合計画では財政の健全化がなされた上で、明確なビジョンを加えてほしい。 （金子委員①） ・ 財政負担比率を下げ、将来にツケを回さないことは当然だが、公共投資もしっかりと将来を見据えた中で行っていく必要がある。財政の強化を図りながら、将来を見通し、夢を追い求めることも必要である。県有地の活用は財政の強化を図る礎にもなるため、進めてほしい。 （石井委員①） ・ 選ばれる茨城にすることは重要な視点である。そのためにも将来への投資を行う必要がある。 県北、県央、県南、鹿行、県西が自立して発展していきけるような地域づくりが非常に重要であり、そのためには財源を確保した上で、公共投資をしていく必要がある。 （石井委員①） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「挑戦する県庁」として、より一層の財政健全化を図るとともに、その上で次の発展につなげていく必要がある。特に、公共事業をはじめとした投資的な施策について、明確なビジョンを県総合計画で示す必要がある。 ○ より一層の財政の強化を図るため、県有未利用地については、計画的な土地利用方針を立てて有効活用を進めるとともに、有効活用が図られていない土地は早期処分に取り組む必要がある。 ○ 健全な財政構造の確立・財政健全化に着実に取り組むとともに、新たな成長の原動力となる分野への重点投資、県有地をはじめ県有財産の有効活用を進める必要がある。 県北・県央・鹿行・県南・県西の各地域の特性を生かした地域づくりの方向性を打ち出し、地域が自立して発展していくためにも、中長期的な見通しを明確にし、戦略的・計画的な財源確保と公共投資を進める必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化社会を迎えて義務的経費が増大していく中、投機的な政策は打てなくなってくる。財源の確保を考えなければならない。(川口委員①) ・ コロナ禍で首都圏から茨城への転入者が増加している。特に若い転入者が希望する就職先がなければ、コロナ収束後に再び首都圏に戻ってしまうことが懸念される。テレワークの拡大等、機運を捉えた施策を進め、新たな雇用の創出を優先的に考えていく必要がある。 圏央道の4車線化や工業団地の新設等雇用の需要を逃さないことが肝要である。(川口委員①) ・ EBPMに基づく施策の実施が必要である。 科学的データを示し、数値目標を立て、施策を進めていく必要がある。(川口委員①) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後増大する社会保障関係費の安定的な財源を確保し、社会保障全体を持続可能なものとするため、自主財源の確保を確実に実施する必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、地方への関心が高まっている。 圏央道の4車線化や工業団地の整備、テレワーク拡大等の機運を確実に捉え、地方への人の流れをはじめとした変化を後戻りさせることなく、多様な働き方が可能な環境づくりの推進等、新たな雇用や所得を創出していくための取り組みの強化が必要である。 ○ 行財政の「見える化」、EBPM(証拠に基づく政策立案)を推進する必要がある。 EBPMに基づいた政策目標を立てるとともに、施策の進捗管理・点検・評価を行う必要がある。
第2回 1 財政基盤と行政組織の強化 ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)等によるスマート自治体の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体のデジタル対策を進めていく上では、職員の意識改革を行うことが大事である。 また、人口減少時代にあって県職員の応募も減少していくと思うが、優秀な人材の確保が必要である。 (川口委員②) ・ DXにより県民サービスの維持・向上にどうつなげていくかを議論し、道州制等も含めてビジョンを描く必要がある。 DXは目的ではなく道具である。縮小されつつある社会の中で、少ないマンパワーで今のサービスレベルを維 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体のデジタル対策を進めていく上では、職員の意識改革が重要である。 また、人口減少時代にあって、環境変化に対応して従来の半分の職員でも本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みの構築が求められている。県職員のなり手も減少していくことが想定されるが、新たな県民ニーズ等に的確に対応し、県民サービスを向上させるため、高い専門性やスキルを持つ人材の確保・育成を戦略的に進めていく必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>持できる仕組みを構築する必要がある。 目指すビジョンを描き、そこに近づけるためにどこをデジタル化していくか考える必要がある。(塚本委員②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少社会という環境変化に対して、自治体は今の半分の職員数で住民サービスを供給していくことが求められるとの厳しい意見もある。 デジタル化が進展するなかで、県の役割が希薄化していく感もある。市町村をまたがる広域的な仕事については、県がイニシアチブをとって取り組んでいく必要がある。(高安委員②) ・ デジタルやITに対して苦手意識を持ち、実際にイメージできない県民もいる。目指す方向を共有し、意識改革ができるように、わかりやすいビジョンが必要である。(村田委員②) ・ デジタルデバインドへの対応は、東京の方では進んでいる。地方へどう波及させていくのか大きな問題である。(金子委員②) ・ 県庁内では、DXが非常に進んでいると評価されている。今後は、例えば行政手続の電子化や電子契約の推進、キャッシュレス化等、庁内だけではなく、県民にDXの恩恵をどう波及させていくかが課題となる。 IT技術の社会実装、DXの推進にあたっては、様々なサービス提供のノウハウを持つ民間企業の活用も考えていく必要がある。(金子委員②) 	<p>○ 人口減少社会という環境変化に対して、行政の効率化と持続的かつ安定的な県民サービスの供給が求められている。 厳しい現状にある今、重複投資を続けていく余裕はなく、他の自治体との広域連携を進めるとともに、各種業務システムの標準化・共同利用等で、県がイニシアチブをとり、県内市町村間の格差の防止及び解消を図る等、県土の均衡ある発展に向けた取り組みを強化する必要がある。</p> <p>○ デジタルが基幹インフラになるなか、情報弱者を生まないため、オンラインで情報を得ることが難しい県民に対し、デジタルデバインド(情報格差)の是正に向けた対策を進める必要がある。</p> <p>○ 県の内部事務だけではなく、行政手続の電子化や電子契約の推進、キャッシュレス化等、県民にDXの恩恵をどう波及させていくか目指すビジョンを明確に示し、そこに近づけるためにどこをデジタル化していくかが重要である。</p> <p>○ 県民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を構築するた</p>

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な主体との連携が大事なポイントと考える。これまで経験のない様々な行政課題に対して、スピード感のある対応を行わなければならない時代になる。DXの本質は共創であり、NPO等の多様な主体との連携協働をする中にもDXの視点が必要である。 様々なNPO等が単独で活動しているが、一つの力としてつながっていかないことが課題と考える。個々のNPO等は小さく経済的にも厳しいが、地域になくってはならない活動をしている。そうしたNPO等をDXの力を発揮して繋げながら、地域課題の解決に寄与していく仕組みづくりが必要である。(田村委員②) ・ 男性も女性も働きやすい職場環境をつくることが非常に大事である。女性の管理職の割合の向上も含め、ワークライフバランスの確保をどう進めていくのか。また、公務の職場よりも民間の職場が、女性が働きやすい職場づくりでは厳しい状況にあると思う。(山中委員②) ・ コロナ禍にあって、公衆衛生部門の人材不足が大きな課題になっている。保健所等の専門職の確保育成が必要である。 職員数の適正管理について、現行の県総合計画では平成29年度を基準として目標達成したとの評価であるが、職員が少なければよいことではない。 	<p>め、IT技術の社会実装、DXの推進にあたっては、様々なサービス提供のノウハウを持つ民間企業の活用も必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな行政課題に対応し、茨城の未来を切り拓くためには、県だけでなくNPO等多様な地域社会の担い手との連携協働が不可欠である。 DXにより、地域課題の解決に大きな役割を果たすNPO等の連携・協力の基盤となるプラットフォームの形成を支援する等、つながる力を醸成し、活動促進に向けた環境整備を進める必要がある。 ○ 女性活躍推進、ワークライフバランスの確保等働きやすい職場環境づくりを通して、誰もが活躍できる暮らしやすい茨城の実現に向けた取り組みを加速化する必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症への対応で明らかになった課題をしっかりと検証し、感染症対策強化のため、保健所及び衛生研究所のさらなる体制強化を図る必要がある。 また、新たな課題にも対応するため、保健師や児童福祉司等専門人材の確保・育成を進める必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>職員数について、例えば保健師や虐待対応の専門職である児童福祉司等、新たな課題に対応する職員をきちんと配置していく必要がある。(山中委員①)</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症対策の強化が必要である。民間委託できる業務は委託し、保健師が積極的疫学調査等の業務を行える体制を組む必要がある。業務が逼迫する保健所及び衛生研究所の機能強化、専門職の人員強化が必要である。(川口委員②) 人口減少社会のなか、多くのマンパワーを要する警察の人材確保は重要である。 インターネットを使った犯罪が非常に巧妙になっており、県民の被害も多い状況にある。デジタルに精通した人材の確保に注力してほしい。(高安委員②) 	<ul style="list-style-type: none"> サイバー犯罪の脅威から県民を守り、また健全な情報通信社会を確立するため、サイバー犯罪対策をはじめとする警察体制の充実強化が求められる。 高度な情報処理技術を持ち、サイバー空間での犯罪捜査を専門的に行う人材を戦略的に確保・育成していく必要がある。
<p>第3回 1 財政基盤と行政組織の強化 ・出資団体改革等の推進</p>	<p><出資団体改革></p> <ul style="list-style-type: none"> 出資団体はもともと県民のために作られた法人である。バランスシートのほかに、取り組むべき課題や目標についての評価も必要と考える。 出資団体が経営評価を得ることに集中しては本末転倒である。将来展望を評価する項目を設け、拡大する必要があるれば投資する等も必要である。(岡田委員③) 新しい総合計画の目指すべき将来像の実現に向けて、県が掲げる政策実現の担い手として、それぞれの出資団 	<p><出資団体改革></p> <ul style="list-style-type: none"> 時代が大きく変化する中、県の政策展開を加速させるためにも、出資団体を戦略的に活用していく必要がある。 新たな総合計画が目指す将来像の実現に向けて、県が掲げる政策実現の担い手として、出資団体が果たす役割や政策施策への関わりを明確に示すことが必要である。 漫然と団体ありきで仕事をつくることや、人的・財政的支援をするのではなく、現在の県政との関連からその役割を見直して「地域振興や県民生活の向上」に向けた、中長期的な目標を明確に示す必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>体が果たす役割や施策への関わりを明確に示すことが必要である。(村田委員③)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資団体については、収支や成果だけで判断せず、県民のニーズをいかにして把握し、実行するかという点も踏まえて改革に取り組んでほしい。(塚本委員③) ・ 出資法人への関わり方にはPFIやコンセッション等の手法があるが、公になじまない結果が出ていることがあると聞く。最適な在り方を検討して、本当に民間活力を導入するような手法を選択してほしい。 (塚本委員③) ・ 県と出資法人の双方の活性化につなげるため、人材育成の一環として県から若手職員を送り込む方法も含めて改革をすすめてほしい。(塚本委員③) ・ 出資団体のデジタル化も非常に大事である。業務効率の向上とともに、県民のためになる団体になるよう指導を望む。(高安委員③) ・ 出資団体のプロパー職員の確保・育成や、デジタル化の対応が重要であり、目標を設定して取り組む必要がある。 (川口委員③) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営評価において将来展望を評価する項目を設ける等、出資団体が取り組むべき課題や目標についての評価も必要である。 ○ 人的関与を縮減する一方で、県及び出資団体の活性化につなげるため、必要に応じて県から若手職員を派遣する等、多様な知識やスキルを持つ人材育成に取り組んでいく必要がある。 ○ 出資団体のデジタル化の推進について、業務効率化と県民サービスの向上につながるよう、県が指導力を発揮すべきである。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②＝第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>[その他、個別団体等への主な意見]</p> <p>(あすなろの郷)</p> <ul style="list-style-type: none"> あすなろの郷の入所待機者が増加している。待機者をしっかりフォローしていくのが県の役割と考える。 (山中委員③) <p>(県開発公社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発公社については、経営の健全化に向けた取組を高く評価したい。昨年、水道事業を担う県企業公社と合併されたが、これまでの工業団地の整備に加え、工業用水の事業が加わり、産業基盤の整備に向けての基盤強化がなされた。さらに県との連携を深め、効率的に事業を推進してほしい。(田村委員③) <p>(県開発公社、県道路公社、県土地開発公社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公社の役員の多くを県派遣やOBが占めている。派遣の基準を示す必要がある。長期無利子貸付がなされているものについても、多額の税金が使われている認識を持って説明が必要である。(山中委員③) 若草大橋有料道路について、地域住民から無料化の要望が強い。交通量が計画の約10分の1という状況であり、有料道路として作るべきであったのか検証が必要。 	<p>[その他、個別団体等への提言]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな県総合計画への提言とあわせて、委員会で各委員から出された以下の提言についても真摯に受け止め、県出資団体等改革に取り組まれることを期待するものである。 <p>(あすなろの郷)</p> <ul style="list-style-type: none"> あすなろの郷の入所待機者が増加している。待機者をしっかりフォローしていくのが県の役割である。 <p>(県開発公社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発公社については、水道事業を担う県企業公社と合併されたが、これまでの工業団地の整備に加え、工業用水の事業が加わり、産業基盤の整備に向けての基盤強化がなされた。県との連携をさらに深め、効率的に事業を推進していく必要がある。 <p>(県開発公社、県道路公社、県土地開発公社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公社の役員の多くを県派遣やOBが占めている。派遣の基準を示す必要がある。長期無利子貸付がなされているものについても、多額の税金が使われている認識を持って説明が必要である。 交通量が計画に達していない有料道路については、周辺道路のネットワーク整備等、その利用促進について検討を進める必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>可及的速やかに利便性向上を図り生活道路として利用できるよう改善してほしい。(山中委員③)</p> <p>(鹿島都市開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホテルは宿泊だけでなく、レストランや宴会場の利用等全体的に維持されるものとする。コロナ禍で厳しい状況にあるが、コンサルタントを入れた結果を踏まえて今後を検討してはどうか。総合的な力を養ってアイデアを出し合って経営改善に努めてほしい。(川口委員③) <p>(教育財団)</p> <ul style="list-style-type: none"> 貧困や孤立、防災等地域の中での人材育成が重要視される。生涯学習センターについて、趣味・教養に関するものから各地域における地域課題に対応する事業を展開するよう事業見直しが行われたことを評価する。 これからの時代は、協働が1つの大きなキーワードになってくる。それを支える上で、生涯学習は非常に大事な観点であり、そうした柱に沿って生涯学習センターでしっかりと人材の育成を行う必要がある。(田村委員③) <ul style="list-style-type: none"> 教育には、目の前の費用対効果では測れない部分が多々ある。時代に合った教育を、長期的な視点で提供することが必要である。(石井委員③) 県立歴史館について、老朽化しており計画的な改修が必要である。 集客を図るうえでは、独自の企画展だけでなく借 	<p>(鹿島都市開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホテルは宿泊だけでなく、レストランや宴会場の利用等全体的に維持されるものとする。コロナ禍で厳しい状況にあるが、コンサルタント等を活用し、総合的な力を養ってアイデアを出し合って経営改善に努める必要がある。 <p>(教育財団)</p> <ul style="list-style-type: none"> 貧困や孤立、防災等地域の中での人材育成が重要視される。生涯学習センターについて、趣味・教養に関するものから各地域における地域課題に対応する事業を展開するよう事業見直しが行われたことを評価する。 これからの時代は、協働が1つの大きなキーワードになってくる。それを支える上で、生涯学習は非常に大事な観点であり、生涯学習センターでしっかりと人材の育成を行う必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> 教育には、目の前の費用対効果では測れない部分が多々ある。時代に合った教育を、長期的な視点で提供することが必要である。 県立歴史館について、老朽化しており計画的な改修が必要である。 集客を図るうえでは、独自の企画展だけでなく借

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②＝第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>園、近代美術館等周辺の他の施設との相互連携によって、広域的な利用促進ができるのではないかと考える。(石井委員③)</p> <ul style="list-style-type: none"> さしま少年自然の家は、自然を満喫・体験できる素晴らしい施設である。地球温暖化が進むなか森林の持つ多面的機能の役割を学習する場として、老朽化にともなう県産材の使用による改修ももちろんであるが、新たな視点で利用者を増やしていく取組が大事である。 (石井委員③) 	<p>楽園、近代美術館等周辺の他の施設との相互連携によって、広域的な利用促進ができるのではないかと考える。(石井委員③)</p> <ul style="list-style-type: none"> さしま少年自然の家は、自然を満喫・体験できる素晴らしい施設である。地球温暖化が進むなか森林の持つ多面的機能の役割を学習する場として、老朽化にともなう県産材の使用による改修ももちろんであるが、新たな視点で利用者を増やしていく取組が大事である。
	<p><特別会計・企業会計改革></p> <ul style="list-style-type: none"> 特別会計・企業会計を一般会計と分ける意義は非常に重要である。事業内容は、何のために事業をやるのか、何のために設置しているか県民に分かりやすく伝わるよう工夫が必要である。(塚本委員③) TX沿線開発について、ただ土地を売るだけの不動産事業にしてほしくないのが地域の要望である。 学校の整備が子どもの増加に追い付かない、道路のインフラ整備が追い付かないということもある。収支だけを追い求めるのではなく、まちづくりの観点で整備を進め、検証してほしい。(塚本委員③) TX沿線開発では、想定を超えた人口増で学校建設が 	<p><特別会計・企業会計改革></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特別会計・企業会計の健全化推進を図るため、特別会計・企業会計を設ける意義について、県総合計画等で掲げる政策実現に果たす役割を示すとともに、各事業の状況や収支の実績、受益と負担の関係等について県民に分かりやすく丁寧に説明する必要がある。 ○ つくばエクスプレス沿線地域の開発にあたっては、市や関係機関と連携しながら計画的な整備を進め、魅力あるまちづくりを推進する必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>間に合わない状況が生じている。</p> <p>まちづくりが土地を売るだけになっており、土地や住宅を売るならば、人口の想定をしながら進めていく必要がある。</p> <p>まちづくりの基本は人が住み学校に行き仕事をするができること。残りの土地を売ればいいというものではなく、住宅開発のスピードも考えてほしい。</p> <p style="text-align: right;">(山中委員③)</p> <p>[その他、個別会計等への主な意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計は、鹿島地域のまちづくりとして進められてきた。新しい時代に入り、カーボンニュートラル等の新しい視点が加わって、鹿島もまた大きな可能性を秘めている。鹿島特会の新たな役割を考えていく必要がある。 <p>鹿島特会の歳入確保策として、無償貸し付け土地の有償所管換えの今後の見通しはどうか。所管換えは県同士の協議であり、早急に協議を進めて鹿島特会の健全経営のため、歳入の確保に努めてほしい。(村田委員③)</p>	<p>[その他、個別会計への提言]</p> <p>○ 新たな県総合計画への提言とあわせて、委員会で各委員から出された以下の提言についても真摯に受け止め、県出資団体等改革に取り組まれることを期待するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の歳入確保策として、無償貸し付け土地等の有償所管換えについて、早急に協議を進め、鹿島特会の健全経営のため、歳入確保に努める必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p><保有土地対策・保有土地処分></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港テクノパークは、今後、航空貨物が増えれば企業誘致も進みやすくなるのではないかと。(高安委員③) ・ 企業誘致における地域間競争に勝つための差別化が求められている。 工業団地の開発当初に立地していた優良企業が他県に移転する等し、地元へ落ちるお金が少なくなった事例もある。 県が土地を売却する際の判断基準については、雇用に重きを置いて、地元へUターンしてもらえよう環境づくりを考えて、工業団地の造成をしてほしい。 (塚本委員③) ・ 未来産業基盤強化プロジェクトは、事業化決定から造成着工まで飛躍的に時間を短縮する等、近県にも衝撃的なものである。 保有土地処分の地域による偏在を解決するためにも、売りにくい土地に関してターゲットを絞って、思い切った措置で、処分を進めていく必要がある。(岡田委員③) 	<p><保有土地対策・保有土地処分></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 空港テクノパークは臨空団地として航空貨物を取り扱う企業をはじめ、様々な業種をターゲットに企業誘致を推進する必要がある。 ○ 優良な企業の立地、特に本社機能が茨城県にあることにより、正規雇用が確保され、地域活性化はもとより、優秀な学生も地元で就職できることから人材流出の防止にもつながる。 一方、近隣県との企業誘致に係る地域間競争が激しくなっている。 土地の利用価値、取引の実勢や将来の金利負担等を総合的に勘案するとともに、企業ニーズを的確に把握し、戦略的な保有土地対策、企業誘致を推進していくことが必要である。 ○ 未来産業基盤強化プロジェクトにより市町村等の開発計画を支援し、地域間競争に負けない産業基盤づくりを進める必要がある。 一方で、産業用地の供給がひっ迫し、市町村等の開発だけでは供給が間に合わない場合においては、雇用の創出や事業収支等を十分勘案したうえで、県による産業用地の開発の検討も進める必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
<p>第4回</p> <p>2 県総合計画の政策・施策の進捗状況、数値目標の達成状況</p> <p>3 産業の振興・創出等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXによるイノベーションの推進 ・新産業の創出、地域産業の振興 ・ロボット技術やICTを活用したスマート農業の推進 ・カーボンニュートラルの推進 ・移住促進、関係人口増加に向けた方策 	<p><県総合計画の政策・施策の進捗状況、数値目標の達成状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人あたりの県民所得に地域格差が生じている。県北地域では非常に低い県民所得に留まっている。 伸びるところだけ伸ばせば全体がカバーできるというものではない。指標の中に反映させ、均衡ある発展を目指してほしい。(石井委員④) <p><DXによるイノベーションの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の役割は、地域課題の解決にあたり、有識者や解決の材料を持つ人たちをつなげるネットワークハブになることと考える。人材育成も必要である。(村田委員④) ・様々な社会問題があるなかで、NPO等と連携しながら解決に向け進めることが重要である。NPO等がDXを活用して行けるかが課題だが、小さく生んで大きく広げること、県には、地域の中で成功事例をつくり、横展開して行けるよう支援してほしい。(田村委員④) ・顔認証によるバスの乗降等は県民が本当に望んでいるのか。手法が先行して成果に結びついていないのでは。県民のニーズを捉え、問題点の絞り込みを行い、何を成果とするか考えたうえでDXを活用すべきである。的を射たDXに取り組んでほしい。(塚本委員④) ・9割超の企業でDXに取り組んでいないとの調査報告もある。DXはただのデジタル化ではなく、企業文化を 	<p>○ 県北地域では、県内で最も高齢化と人口減少が進行し、県民所得も低い等地域間格差が生じている。デジタル技術により地理的な不利を解消できる基盤整備が整いつつある今、具体的な指標を県計画に掲げる等、格差の解消へ向けた取り組みを加速化する必要がある。</p> <p><DXによるイノベーションの推進></p> <p>○ DXによるイノベーションを推進するにあたっては、地域課題や県民のニーズを的確に捉え、目指すべき成果を明確にすることがまず必要である。そのうえで、目指す成果に対してそこに至る道筋を定めて必要な手法に取り組む視点が求められる。 地域課題の解決に向け、多様な主体をつなぐネットワークハブとしての役割や、成功事例をつくり横展開する支援等が必要であり、これらを推進する人材育成にも力を入れるべきである。</p> <p>○ 民間部門におけるDXの加速化に取り組み、県内経済全体の生産性を引き上げていく必要がある。</p>

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>作るまでのものである。</p> <p>企業がDXに取り組む際に、誰に頼ればいいのか企業や県民に伝わらなければならない。(岡田委員④)</p>	<p>AI、IoT、ロボット等の最先端技術を活用することで産業のDXを進め、中小企業へのIT導入やスマート農林水産業の取組を強化する等、あらゆる産業や生活の場面で、データや最先端技術を駆使した質の高いサービスが提供される「茨城型society5.0」の実現を強力に推進する必要がある。</p>
	<p><新産業の創出、地域産業の振興></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業の創出、地域産業の振興には人材の育成が非常に大事である。産業全体において、専門の人材を育てていくことが県における喫緊の課題である。(川口委員④) ・ 産業を担う人材の育成はとても重要である。しかしながら、ヘッドハンティング等による人材や技術の流出が懸念される。知的財産に対する対策を講じる必要がある。(石井委員④) ・ つくばで生まれたベンチャー企業が千葉県の柏の葉に移転しているとの話も聞く。柏の葉ではベンチャー企業のビルがある等企業にとって住みよい環境ができている。育成したベンチャー企業が他県へ流出しないような対策も講ずべきである。(塚本委員④) ・ 育成したベンチャー企業のお他県への流出が課題である。(村田委員④) ・ 企業から選ばれる県になることも大事であるが、医療や福祉、子育て支援に税金を投入してほしいという県民の声もある。(山中委員③) 	<p><新産業の創出、地域産業の振興></p> <p>○ 本県経済の持続的成長に向け、新産業の創出・育成、産業を担う人材の確保・育成に向けた取組を強化する必要がある。</p> <p>また、企業が活動しやすい環境づくりとともに医療、福祉、子育て支援等企業が進出しやすい生活環境の整備をすすめ、育成した人材やベンチャー企業、高度な技術を持つ人材が県外に流出しないようにする必要がある。</p>

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p><ロボット技術やICTを活用したスマート農業の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県北等、耕作面積が小さなところについては、集約型の施設園芸を選択肢のひとつとする等、地域に合った推進をすべき。導入初期にコストがかかることから、儲かる農業につなげられるよう支援する必要がある。 (高安委員④) 	<p><ロボット技術やICTを活用したスマート農業の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産業の成長産業化を推進するため、ICTやロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業の実装においては、地域の特性に合った技術や、費用対効果等に関する情報を農業者へ分かりやすく提供する等、儲かる農業の実現に向けた取組の強化が必要である。
	<p><カーボンニュートラルの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿島が新エネルギーの供給拠点となるよう推進する必要がある。 新たな総合計画において、水素社会実現のためにもカーボンニュートラルに向けた数値目標、中長期的なビジョンを記載してほしい。(村田委員④) <p>(再生可能エネルギーの導入促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の価値について、その企業が環境面に対してどのような態度を取っているかが求められるようになっていく。立地を推進する上で、茨城県に立地すれば100%再生可能エネルギーを使えるといった点を、本県の強みにして行くべきではないか。(川口委員④) <ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦 	<p><カーボンニュートラルの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿島臨海工業地帯をはじめとする本県臨海部において、水素等新エネルギーの供給拠点を形成することを目指し、総合計画において数値目標や中長期的なビジョンを明記する必要がある。 ○ 地球温暖化による災害の激甚化が懸念されるなか、「気候変動対策の切り札」「脱炭素化に不可欠なエネルギー」として、今後成長が期待される水素社会の実現に向け、鹿島臨海工業地帯をはじめとする本県臨海部において、水素等新エネルギー供給拠点の形成を進める必要がある。 <p>(再生可能エネルギーの導入促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ カーボンニュートラルの実現に向けて、地域と共生した再生可能エネルギーの最大限の導入を進めるため、これまで以上に実効性のある施策を推進する必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>略では再生可能エネルギーの最大限の導入が目標とされている。県においては再生可能エネルギー100%を当然ながら目指すべきである。(山中委員④)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入について、企業は儲からなければ導入しない。その点をよく考慮し、実効性ある施策を進めてほしい。(石井委員④) カーボンニュートラルは、排出する側と吸収する側を両輪で進めなければ実現しない。二酸化炭素を吸収する森林整備についても同時に進めるべきである。 (石井委員④) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業にとっては、いかに環境対策に取り組むかが、企業の価値を左右する課題となっている。企業立地の推進を図る上でも、再生可能エネルギーの供給力が本県の強みとなるよう、新エネルギーの供給拠点形成等を進めるべきである。 ○ カーボンニュートラルは、排出する側と吸収する側の両輪で進めなければ実現しない。森林の保全・整備や植樹による緑地の創出を促進する等、二酸化炭素吸収源対策にも努めるべきである。
	<p><移住促進、関係人口増加に向けた方策></p> <ul style="list-style-type: none"> 都内移住相談窓口の相談内容から、移住先に茨城を選んだ理由を探り、良い部分を伸ばして行くべきである。 (金子委員④) 地域おこし協力隊は、それにより自治体は何をしたいかが重要であり、取り組みの方向性を明確にして進めるべき。 受入側でプランが乏しくやることが決まっていないことや、何も希望を持たずに来る人もいてトラブルも多いと聞く。制度開始から10年となるが、これまでどういう成果があって課題は何か、検証する時期にある。県に 	<p><移住促進、関係人口増加に向けた方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 移住先として選ばれる茨城となるために、何に魅力を感じ茨城へ移住したのか事例を分析する等、移住先としての魅力向上を図る必要がある。 ○ 地域づくりの核となる人材の積極的な活用に取り組む必要がある。 地域おこし協力隊を受け入れる自治体が、その活動の目的、方向性を明確にするとともに、課題を検証のうえ改善し、移住の好事例を共有する等、県と市町村が一体となって進める必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	は好事例を共有する等、よりよい方向に向けて取り組んでほしい。(岡田委員④)	
第5回 4 安心安全快適な生活環境 ・新たな日常に対応した医療体制の構築 ・介護・福祉分野におけるDXの推進 ・災害に強い県土づくり、国土強靱化の推進	<新たな日常に対応した医療体制の構築> ・ 新たな総合計画では、医師不足と医療の地域偏在の解消を図るために、県内どこにいても県民が高い水準の医療を受けられるようにICTを活用した遠隔医療モデルを構築することを盛り込む必要がある。(岡田委員⑤) ・ これからの医療体制を考えたいうえでは、看取りも含めた在宅医療の充実が重要である。(田村議員⑤) ・ オンライン診療は、対面よりも診療報酬が低い等の課題があるが、医師不足問題の解消にもつながるため、新たな総合計画でもしっかり取り組むことが必要である。(塚本委員⑤) ・ 感染症対策専門人材の確保・育成について、感染症の専門医の育成や感染管理認定看護師の資格取得の支援、教育実習機関の県内での確保等、専門人材の育成が必要である。(川口委員⑤) ・ 保健所を統合して機能を強化したが、新型コロナウイルス感染症による想像を絶する感染拡大があった。今後同様の感染拡大があった場合に、機能を果たすことができる体制を整える必要がある。将来を見据えてしっかり人員配置をしてほしい。(石井委員⑤)	<新たな日常に対応した医療体制の構築> ○ 抜本的な医師不足及び地域偏在の解消を図り、県内どこでも県民が高い水準の医療が受けられるよう、ICTを活用した遠隔医療モデルの構築や看取りも含めた在宅医療提供体制の充実等、新たな日常に対応した質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を強力に進める必要がある。 ○ 感染症対策専門人材の確保・育成について、感染症の専門医の育成や感染管理認定看護師の資格取得の支援、教育実習機関の県内での確保等、専門人材の育成が必要である。 ○ 新型コロナウイルス感染症を教訓に、同様の感染拡大があることも想定し、対応可能な機能・体制を整える必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<ul style="list-style-type: none"> 医療人材を育てるには、医科大学がもう一つ必要である。医科大学の誘致について県議会として決議をしている。今回改めて感染症も契機として、国への働きかけが必要である。(海野委員⑤) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の医師不足は、医学部入学定員の増員等では危機的な状況を解消することは困難であり、医師不足を解消する抜本的な解決策として本県への医学部新設を図ることが必要である。 新たな県総合計画において、医科大学の新設・誘致に向けた取組を明記する等、これまで以上に強力に推進する必要がある。
	<p><介護・福祉分野におけるDXの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な介護・福祉体制について、最大の課題は処遇面での改善である。これらエッセンシャルワーカーの役割は非常に大きく、仕事に見合う賃金や処遇があっはじめて働く意欲につながると考える。処遇改善に力を入れてほしい。(山中委員⑤) 介護福祉分野こそDXが必要と考える。介護事業者は小規模なところが多く、導入には経済的にハードルが高いため、補助金等のインセンティブが必要である。また、DXにはオープンにされているシステムをうまく使えるようにしていくことが重要であり、県のメニュー開発等支援が必要である。(田村委員⑤) 要介護認定において市町村での判断基準がバラバラであると感じている。DXにより県で統一した対応が必要である。(石井委員⑤) 	<p><介護・福祉分野におけるDXの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護をはじめとする社会福祉事業に対する人材の確保・育成のため、現場職員の処遇改善を図るとともに、経済情勢を適切に反映した報酬や措置費単価の改定を国に対して働きかけることが必要である。 ○ 介護職員の労働環境改善に資するよう、介護支援用ロボット機器の導入をより一層推進するほか、業務の効率化とサービスの質の向上を図るため、介護福祉分野におけるDXを推進する必要がある。 ○ 超高齢社会を迎えるなか、市町村における介護サービスに格差が生じないように、デジタル技術を活用した要介護認定の標準化等、公平かつ迅速な県民サービスの向上に向けた支援策を講ずる必要がある。

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②＝第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護福祉分野での新たな茨城づくりについて、フィンランドでネウボラという制度がある。ひとりの保健師が妊娠から出産、就学前までの母子を支援する切れ目のない制度であり、日本一子供を産み育てやすい県を目指すため導入を検討していくべきではないか。(村田委員⑤) ・ ケアラーやヤングケアラーといった介護者への支援の充実強化を新たな県総合計画に明確に示し、これまで以上に強力で推進する必要がある。(村田委員⑤) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未来を担う子どもの安全・安心な環境づくりが不可欠である。 フィンランドでは「ネウボラ（フィンランド語でアドバイスの場の意味）」と呼ばれる、1人の保健師が継続的に妊娠から出産、子どもの就学前までの間、切れ目なく母子とその家族を支援する制度を設けている。 本県においても、子どもに関する様々な課題に適切に対応できるよう、妊娠・出産・新生児期・乳幼児期・学童期・思春期を通じ、各ライフステージに応じて切れ目ない対応を図り、真の「日本一、子どもを産み育てやすい県」の実現に向けて、子どもや家庭の支援体制を充実強化する必要がある。 ○ 病気や障害のある家族の介護等により、将来の夢や進路が制約されたり、離職・虐待等につながることはないよう、ヤングケアラー等介護を行う家族への支援の充実強化を新たな県総合計画において明確に示し、これまで以上に強力で推進する必要がある。
	<p><災害に強い県土づくり、国土強靱化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流域治水について、ハード整備等の「防護（堤防建設や河道掘削等）」だけでは不十分で、「順応（遊水地や霞堤による小規模の溢水）」や「撤退（氾濫する地域には住まない）」が必要という考えは、住民にとっては衝撃的かもしれないが、（完全に溢れない対策はないことから）自然災害の脅威から全てを守れるわけではないとい 	<p><災害に強い県土づくり、国土強靱化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害や人口減少に負けない県土づくりを戦略的に進めていく必要がある。 堤防等ハード整備だけでは頻発・激甚化する災害から全てを守れるわけではないことを理解し、住民の防災意識を高める取り組みをはじめ、適切な土地利用や住まい方の変更等ハード・ソフト両輪での防災対策の充実強化

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②=第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
	<p>う理解の周知が必要と考える。市町村でもこうした動きが進むよう取り組みを進める必要がある。 (岡田委員⑤)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 茨城は可住地面積が大きく、大都市が育たなかった。これを機会にコンパクトシティの施策と「撤退」という考え方を合わせる視点も必要と考える。(塚本委員⑤) ・ 那珂川の氾濫について、河口のL字堤が要因になっているのではないか。また、涸沼川から中丸川で堤防ができておらず、氾濫の危険性があるため改修が必要である。(海野委員⑤) ・ 消防団の維持・活動の継続が困難になっている。消防は消防署に任せる等、時代に合わせて役割の見直しも検討してほしい。(塚本委員⑤) ・ 災害が起きた際に、障害を持つ方等要配慮者が一般避難所を経由することなく初めから福祉避難所に避難できるようにする必要がある。また、福祉避難所の増加について、市町村と連携して進める必要がある。(山中委員⑤) 	<p>を、市町村とも協力して計画的に推進していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少や高齢化社会への対応とともに、防災・減災の観点からも、医療・福祉、商業等の都市機能や居住機能を集約し、誰もが住みやすく、安心・安全に暮らせるコンパクトシティの重要性がさらに高まると考えられることから、その実現を目指して検討を進める必要がある。 ○ 洪水による浸水被害を防止・軽減するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせた治水対策を加速化する必要がある。 また、川の流れを阻害するおそれがある構造物等については、専門家によりその影響を科学的見地から調査検討し、必要に応じて改築・撤去する等対策を講じる必要がある。 ○ 地域に密着し、大規模災害時をはじめとして住民の安心・安全を守る重要な役割を担う消防団について、常備消防とは異なる特性や役割を踏まえてそのあり方を検討し、消防団に対する理解を促進する等、消防団活動の充実強化に努める必要がある。 ○ 災害・危機に備えた危機管理体制づくりを強力に推進する必要がある。 特に、災害時には、高齢者や障害者の死亡率が高い現実があり、災害発生時に誰一人取り残されることのない

調査項目	委員からの主な意見 ※委員名の前の丸囲みの数字は、 発言のあった委員会を指す (②＝第2回委員会での発言)	提言「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」 に向けての検討のポイント ～提言案
		<p>よう、障害を持つ方等要配慮者が円滑に避難できる体制づくりが求められている。</p> <p>障害者等が避難を躊躇しないよう、また移動による被災リスクを回避するためにも、福祉避難所に直接避難できる体制整備と福祉避難所の増設について、市町村と連携して推進していく必要がある。</p>
<p>第6回</p> <p>5 人材（財）育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの実現に向けた人材（財）の育成、新技術を活用できるデジタル専門人材等の育成 ・ICTを活用した教育環境、オンライン学習への対応 		